

市報配布 デジタル活用

倉吉最大の世帯数、福庭自治公民館



役員負担軽減、なり手確保

■予定入れられない
「多い時は10種類程度、5、6千枚の資料を数える」。同自治公民館で総務部長を務める60代男性は、積み上げられた市報の山を前にため息をつく。
11月末現在、市内最大の438世帯を有する同自治公民館には、市報などを個別配布しないといけない集合住宅が7棟、計約140世帯に上る。仕分け作業は総務部の担当で、月2回の配布日前には男性が一人で黙々と作業している。「みんな仕事で対応が難しいので、時間の融通が利く自分がやっている」と

「LINEで閲覧可能」周知

いつか、「配布日直前は予定を入れられない」と打ち明ける。
■大変なイメージ
同自治公民館の土井博文館長は「配布物への対応で『総務部長は大変』というイメージがつき、なり手がいない」と嘆く。自身が館長に就任した際も「何度か頭を下した」と振り返る。一昔前までは、役員の多くは定年退職した住民が務めていたという。しかし、「今は定年後も仕事を続ける人が多い。仕事と両立できるように、役員業務を減らさなければ担い手がなくなると危機感を抱き、刊行物定。」と答えた

地域で生活する上で避けて通れないのが、自治会や町内会の役員業務。最近では仕事と両立することへの負担感から、人材確保が困難になっている。倉吉市内で最大世帯数を抱える自治会の福庭自治公民館は、負担が大きいとされる配布物を削減するため、デジタル活用にかじを切った。地域の担い手不足の解決策となるのか、取り組みが注目される。（井田慎一）

話題を追う

配布物の仕分け作業など負担が大きいことを理由に役員になることを敬遠する住民が増えている＝倉吉市福庭の福庭自治公民館

世帯への配布を取りやめ、業務の負担軽減を図る。若い世帯からは賛同の声が寄せられているという。
一方、高齢者などデジタル機器に不慣れた住民にも配慮し「紙はなるべくない。便利な方を選んでもらう」とデジタルへの移行目標は3割に設定。「それでも大きな負担軽減になる。当面は住民にLINEへの登録を促す取り組みに注力したい」と力を込めた。

2024年(令和6年)12月7日 土曜日